

第6次東浦町総合計画（案）に対するパブリック・コメント後の修正箇所
（その他）

内容の精査及び東浦町総合計画審議会での意見を踏まえて追加、修正及び削除した箇所

第1章 総合計画策定にあたって

2 第6次総合計画の策定方針 P3

（原案）

2015年の国勢調査において初めて人口減少となり、人口が増える想定で作っていた計画内容を早急に見直す必要がでてきました。

（修正後）

2015年の国勢調査において初めて人口が減少し、人口が増加する想定で作っていた計画内容を早急に見直す必要がでてきました。

4 東浦町ってどんなまち？ （2）東浦町をとりまく状況 P7

（原案）

2015年に3,387万人であった高齢者人口（65歳以上）は、団塊ジュニア世代が全て高齢者となる2042年に3,935万人（高齢化率36.1%）でピークを迎えると思われています。

（修正後）

2015年に3,387万人であった老年人口（65歳以上）は、団塊ジュニア世代が全て老年人口に含まれる2042年に3,935万人（高齢化率36.1%）でピークを迎えると思われています。

4 東浦町ってどんなまち？ （2）東浦町をとりまく状況 P7

（原案）

将来のまちづくりにおける身近な不安に「高齢者の介護（する側もされる側）」が最も高く、特に重要と思う施策に「高齢者への福祉施策」が最も高く

（修正後）

将来のまちづくりにおける身近な不安として「高齢者の介護（する側もされる側）」の回答が最も多く、特に重要と思う施策として「高齢者への福祉施策」の回答が最も多く

4 東浦町ってどんなまち？ (2) 東浦町をとりまく状況 P7

(原案)

	2015年国勢調査 結果	2040年 (推計値※)	増減 (2015→2040)
	49,230人	43,916人	-5,314人
年少人口 (0～14歳)	6,934人 14.1%	5,175人 11.8%	-1,759人 -2.3%
生産年齢人口 (15～64歳)	30,232人 61.4%	23,552人 53.6%	-6,680人 -7.8%
老年人口 (65歳～)	12,064人 24.5%	15,189人 34.6%	+3,125人 +10.1%

※国立社会保障・人口問題研究所による推計値(2018年3月発表)

(修正後)

	2015年国勢調査 結果	2040年 (推計値※)	増減 (2015→2040)
	49,230人	43,916人	-5,314人
年少人口 (0～14歳)	6,913人 14.0%	5,175人 11.8%	-1,738人 -2.2ポイント
生産年齢人口 (15～64歳)	29,957人 60.9%	23,552人 53.6%	-6,405人 -7.3ポイント
老年人口 (65歳～)	11,921人 24.2%	15,189人 34.6%	+3,268人 +10.4ポイント

出典：・2015年は国勢調査による確定値(年齢不詳は含まれていないため、総人口とは一致しません。)

・2040年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値(2018年3月発表)

4 東浦町ってどんなまち？ (2) 東浦町をとりまく状況 P8

(原案)

空き家率 (出典:住宅・土地統計調査)	2003年	7.6%	2013年	8.5%
農家数 (出典:農林業センサス)	2005年	677戸	2015年	519戸
卸売・小売業商店数 (出典:商業統計調査)	2004年	321店	2014年	244店
工業事業所数 (出典:工業統計調査)	2004年	157事業所	2014年	118事業所
製造品出荷額 (出典:工業統計調査)	2004年	1,803億円	2014年	1,631億円

(修正後)

空き家率 (出典:住宅・土地統計調査)	7.6% (2003年)	7.9% (2008年)	8.5% (2013年)
農業就業人口(販売農家) (出典:農林業センサス)	707人 (2005年)	514人 (2010年)	434人 (2015年)
卸売・小売業商店数 (出典:商業統計調査)	321事業所 (2004年)	320事業所 (2007年)	244事業所 (2014年)
工業事業所数 (出典:工業統計調査)	157事業所 (2004年)	146事業所 (2007年)	118事業所 (2014年)
製造品出荷額等 (出典:工業統計調査)	1,803億円 (2004年)	2,157億円 (2007年)	1,631億円 (2014年)

4 東浦町ってどんなまち？ (2) 東浦町をとりまく状況 P9

(原案)

今後20年間を見据えたとき、有史以来、日本では初めての長期的な人口減少社会、超高齢社会を迎えます。人口減少や生産年齢人口の減少による経済活動・地域活動の縮小や、超高齢社会の進展による医療・介護の不足といった、現在想定している課題だけでなく、新たな課題が生じる可能性があります。

(修正後)

今後20年間を見据えたとき、有史以来、日本では初めての長期的な人口減少社会、超高齢社会を迎えます。人口減少や生産年齢人口の減少による経済活動・地域活動の縮小や、超高齢社会の進展による医療・介護の不足といった、現在想定している課題だけでなく、**想定外**の課題が生じる可能性があります。

第2章 基本構想

1 東浦町のまちづくりの考え方 P11

(原案)

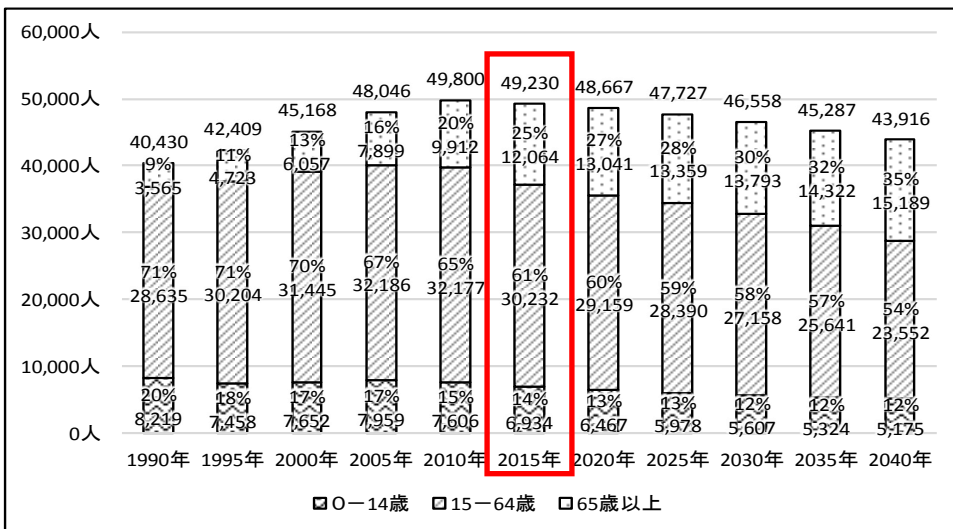
長年にわたり伝承されてきた祭礼や様々なイベントを催したり、課題に取り組むコミュニティがあります。また、東浦町は名古屋大都市圏に含まれる立地から、商業や交通・通信、教育・文化・娯楽、医療・福祉など

(修正後)

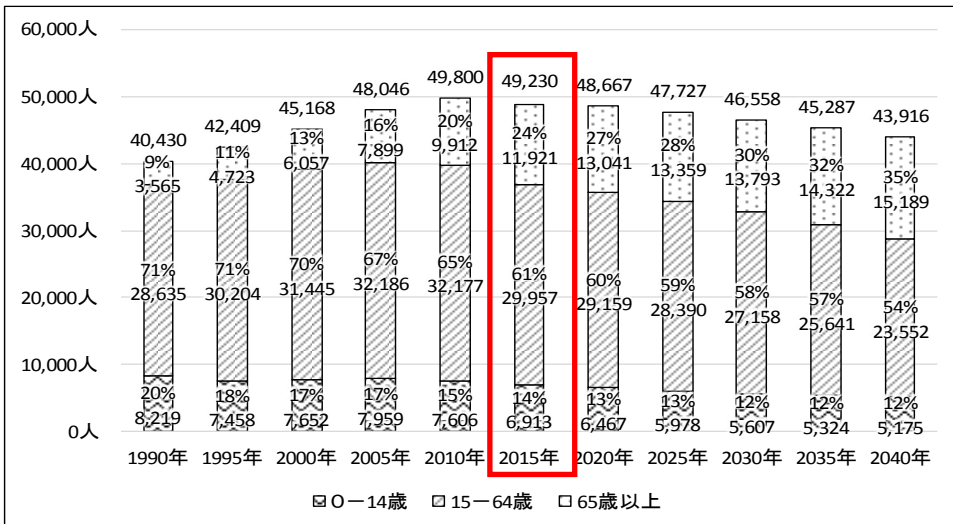
長年にわたり伝承されてきた祭礼や様々なイベントの開催や、地域の課題解決に取り組むコミュニティがあります。また、東浦町は名古屋大都市圏に含まれる立地から、商業施設や公共交通機関、教育・文化施設、娯楽施設、医療機関、福祉施設など

3 将来の人口見通し P14

(原案)



(修正後)



第3章 第1期基本計画（総論）

1 人口推計から見た将来の課題 P18～P19

（原案）

（2）年少人口（0～14歳）

2015年 6,934人 → 2040年 5,175人（-1,759人）

（3）生産年齢人口（15～64歳）

2015年 30,232人 → 2040年 23,552人（-6,680人）

（4）老年人口のうち前期高齢者（65～74歳）

2015年 6,722人 → 2040年 6,787人（+65人）

（5）老年人口のうち後期高齢者（75歳以上）

2015年 5,342人 → 2040年 8,402人（+3,060人）

（修正後）

（2）年少人口（0～14歳）

2015年 **6,913人** → 2040年 5,175人（**-1,738人**）

（3）生産年齢人口（15～64歳）

2015年 **29,957人** → 2040年 23,552人（**-6,405人**）

（4）老年人口のうち前期高齢者（65～74歳）

2015年 **6,650人** → 2040年 6,787人（**+137人**）

（5）老年人口のうち後期高齢者（75歳以上）

2015年 **5,271人** → 2040年 8,402人（**+3,131人**）

5 土地利用計画 P25

（原案）

（仮称）西三河知多アクセス道路

（修正後）

名古屋三河道路（旧 西三河知多アクセス道路）

第4章 第1期基本計画（各論）

健康づくり 取組1 〈実施内容〉 4段落目 P31

（原案）

- ・食生活や睡眠不足など生活習慣の改善を広く促します。

（修正後）

- ・食生活や睡眠など生活習慣の改善を広く促します。
-

地域福祉 取組2 〈実施内容〉 5段落目 P34

（追加）

- ・地域の住民が気軽に集い、多世代交流ができる居場所づくりを支援します。
-

子ども支援 誰が何をするのか 住民の役割 P52

（原案）

- ・子どもの居場所を設置します。

（修正後）

- ・子どもの居場所をつくれます。
-

生涯学習 誰が何をするのか 協働の進め方 P60

（原案）

- 住民が趣味や学習、生きがいつくりの場として親しむことのできる環境づくりに努めます。

（修正後）

- それぞれが学び、知恵を出し合える環境をつくり、人づくりからまちづくりへつなげます。
-

河川・治水 取組3 〈実施内容〉 3段落目 P79

（原案）

- ・管きよなどの浚渫を実施し、適正な管理を行います。

（修正後）

- ・下水道管や側溝などの浚渫を実施し、適正な管理を行います。
-

河川・治水 用語解説 P81

（追加）

浚渫

堆積した土砂やゴミなどを取り除くこと。

市街地・住宅・景観 目標の説明 P94

(原案)

- ・計画的な新市街地の整備や既成市街地の良好な住環境を形成するため、土地区画整理事業や民間事業者による開発を推進します。

(修正後)

- ・計画的な新市街地の整備や既成市街地の暮らしやすい住環境を形成するため、土地区画整理事業や民間事業者による開発を推進します。

市街地・住宅・景観 取組2の概要 P95

(原案)

- 良好な住環境の形成を推進します。

(修正後)

- 暮らしやすい住環境の形成を推進します。

市街地・住宅・景観 取組3 <実施内容> 1段落目 P95

(原案)

空き家の予備軍である高齢者の一人暮らしや、高齢者のみで暮らす世帯に対し、啓発などを行い、空き家にならないための予防対策を推進します。

(修正後)

高齢者の一人暮らしや、高齢者のみで暮らす世帯に対し、啓発などを行い、空き家にならないための予防対策を推進します。

市街地・住宅・景観 誰が何をするのか 協働の進め方 P96

(原案)

- 良好な住環境の形成に向けて、住民の意見を聞き事業を推進します。

(修正後)

- 暮らしやすい住環境の形成に向けて、住民の意見を聞き事業を推進します。

公園・緑地 取組1 <実施内容> 4段落目 P99

(原案)

- ・公園の整備や、必要に応じた公園の統廃合も検討します。

(修正後)

- ・公園の整備を進めるとともに、必要に応じた統廃合を検討します。
-

道路 目標 P102

(原案)

～ 移動しやすく安全安心な道路網を構築します ～

(修正後)

～ 移動しやすく安全な道路網を構築します ～

道路 目標の説明 P102

(原案)

- ・円滑な通行ができるよう、利便性を向上させます。また、幹線道路の整備により通過車両の生活道路への流入を減らすとともに、災害時などの安全安心な道路網を構築します。

(修正後)

- ・円滑な通行ができるよう、利便性を向上させます。また、幹線道路の整備により通過車両の生活道路への流入を減らすとともに、災害時などにも安全な道路網を構築します。

公共交通 現状 2 P106

(原案)

○バリアフリー化されていない鉄道駅があります。

(修正後)

○JR武豊線や名鉄河和線は通勤、通学などの重要な手段となっています。

公共交通 課題 2 P106

(原案)

●町内すべての鉄道駅のバリアフリー施設・設備の整備が必要です。

(修正後)

●町内外への公共交通機関として、更なる利便性の向上が求められています。

公共交通 取組 2 取組名 P107

(原案)

全ての鉄道駅のバリアフリー化

(修正後)

鉄道の利便性の充実

公共交通 取組 2 の概要 P107

(原案)

○町内全ての鉄道駅のバリアフリー化を促進します。

(修正後)

○**鉄道の利用促進を図るとともに、すべての方が気軽に利用できるよう便数の増加や鉄道駅のバリアフリー化などを要望**します。

公共交通 取組 2 <実施内容> 1 段落目 P107

(原案)

・広報などのPRにより鉄道の利用を促進し、鉄道事業者へ駅のバリアフリー化を要望します。

(修正後)

・広報などのPRにより鉄道の利用を**促進**します。

公共交通 取組 2 <実施内容> 2 段落目 P107

(追加)

・**便数の増加など利便性の向上に向けて、沿線市町と協力して鉄道事業者へ要望**します。

公共交通 取組 2 <実施内容> 3 段落目 P107

(追加)

・**町内すべての駅のバリアフリー化を鉄道事業者へ要望**します。

上下水道 目標 P110

(原案)

～安全安心な水の安定供給、下水道への接続により海や川の水質を保全します～

(修正後)

～安全な水の安定供給、下水道への接続により海や川の水質を保全します～

上下水道 取組 1 の概要 P111

(原案)

○安全安心な水の供給を行うとともに、予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図ります。

(修正後)

○安全な水の供給を行うとともに、予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図ります。

上下水道 取組 1 <実施内容> 3 段落目 P111

(原案)

- ・施設の適正な管理を行います。

(修正後)

- ・施設の計画的な改修や更新を行います。

上下水道 取組 3 <実施内容> 3 段落目 P111

(原案)

- ・施設の適正な維持管理を行います。

(修正後)

- ・施設の計画的な改修や更新を行います。

商業振興 現状 3 P121

(原案)

- J R 武豊線や名鉄河和線の駅周辺に商店街のようなにぎわいがありません。

(修正後)

- J R 武豊線や名鉄河和線の駅周辺に、通勤、通学者が滞留するようなにぎわいがありません。

商業振興 課題 3 P121

(原案)

- 駅周辺に飲食店や小売店が必要です。

(修正後)

- 駅周辺に、にぎわいを創出する商業施設などが必要です。

共生 取組 2 <実施内容> 1 段落目 P134

(原案)

- ・多様な生き方の尊重である男女共同参画の意識づくりや様々な分野に働きかける啓発活動などを行います。

(修正後)

- ・性別、年齢などに関係なく、それぞれが望む多様な生き方を尊重し、実現できるように、意識づくりや様々な分野に働きかける啓発活動などを行います。

共生 誰が何をするのか 行政の役割 P135

(原案)

- ・住民、団体や事業者などへの支援や普及啓発を実施します。

(修正後)

- ・住民、団体や事業者などへの支援や多文化共生、男女共同参画などの普及啓発を実施します。

行政運営 誰が何をするのか 行政の役割 P137

(追加)

- ・積極的に地域へ出向き、住民と一緒に考えます。

財政運営 取組 1 <実施内容> 1 段落目 P140

(原案)

- ・歳入確保として、新たな資源の活用や企業誘致などにより自主財源の増収に努めます。

(修正後)

- ・歳入確保として、新たな資源の活用や産業振興などにより自主財源の増収に努めます。

公共施設マネジメント 誰が何をするのか 事業者の役割 P145

(原案)

- ・指定管理者の受託

(修正後)

- ・指定管理者の受託を検討します。